

# 農村経営研究会 2015年第2回視察会 農業生産法人(有)伊豆沼農産

▶2015年11月19日  
(宮城県登米市)



農村経営を語る伊藤秀雄氏

農業技術通信社が主催する農村経営研究会は2015年11月19日、宮城県登米市で同年2回目となる視察会を開催した。

伊豆沼農産は、東北新幹線のくりこま高原駅から車で約15分の新田地区にある。駅からの道はいくつかあるが、タクシードライバーは「内沼」と「伊豆沼」という2つの沼の間を抜ける小道を選んで車を走らせた。右手は内沼、左手は伊豆沼とその手前の水田に接する道である。内沼は開花時期を過ぎた蓮で水面が覆われ、稲刈りを終えた水田は餌をついばむ無数の鳥で埋め尽くされていた。鳥というのはマガンとオオハクチョウである。日本に飛来する渡り鳥18万羽のうち、じつに15万羽がこの地で越冬する。この2つの沼は1985年にラムサール条約湿地にも指定され、一時は観光客があふれた。しかし、鳥インフルエンザの風評被害によって、いまでは観光客がめっきり減ってしまっている。

く伊豆沼農産の直売所とレストラン、新たに建築した農村経営のための施設が立ち並ぶ敷地に行きあたる。

到着したのはちょうど昼どきで、一行はレストランで昼食を取った。メニューの素材は伊豆沼農産の豚肉やコメ、地域の野菜が中心だ。店内には地元の人らしい女性客たちがゆったりとくつろぎながら食事を楽しんでいた。

代表取締役社長の伊藤秀雄氏は近々、発売予定の甘酒とどぶろくを一行に紹介しながら、農村経営に至った背景を語った。

## 農業から食産業、さらに農村産業へ

伊豆沼農産は88年に創業し、翌年に法人化した会社である。以来、養豚をはじめ、水稲・ブルーベリーの生産、アイスクリーム、パン、総菜などの製造、ハム・ソーセージの加工、直売所・レストランの運営と事業を拡大してきた。甘酒とどぶろくは開発したばかりの新商品だ。甘酒は地元の女子高生の意見を取り入れて粒の少ない滑らかな舌触りにしている。どぶろくは地域特性を活かし、近所から採取した乳酸菌を加えているのが特徴だ。

いまでは次々と新たな取り組みをしている伊藤氏だが、農業を始めた当初は先代の父の後を継いで養豚と水稲生産を営んでいた。渡り鳥は観光資源でもあるが、農業にとっては敵であり、水田への影響にずっと頭を悩ませてきた。あるとき、ついに水田が甚大な被害を受けた。そのときはさすがに鳥を恨むことしかできなかった。しかし、そういった逆境も経営に活かせるのではないかと、いう発想を持つようになったという。この不運な出来事は、伊藤氏の経営スタンスを変えるきっかけとなった。

28歳のとき、経営に危機感を持つようになっていた伊藤氏は、農業を「食産業」という形に変えようと伊豆沼農産を創業した。加工業と直売所の運営に加え、当時はまだ「農家レストラン」という言葉もなかったが、レストランの運営にも着手した。

こうして食産業としての経営を続けるうちに、伊藤氏はあることに気づいた。田舎にはもって活用できる資源がたくさんある。地域に住む人も資源だ、と。

農村産業は農村の中だからこそできる産業であり、そこに住む自分たちのような農業者がそういった産業を構築するのに最適な立場にいると考えた。こうして04年から新たな事業に乗り出した。伊藤氏が「農村産

業」と呼ぶものである。

06年にはNPO法人「新田あるものさしの会」を地域の人たちと立ち上げた。主な活動は月1回開催する「伊豆沼しゃべり場倶楽部」である。地域の人々に自分の仕事や知識を披露してもらおうものだ。以来、現在も継続している。この活動は、宝物探しではなく、「そのへんに普通にあるもの」の価値を発見するのが目的だ。伊藤氏は「あるものさがし」を通じて、ここにしかないオンリーワンの産業を作ることができると考えている。

そういった活動を積み重ね、今年、ついに産業の具現化が始まった。都会から人を呼び込む事業だ。都会の人たちの受け皿として、伊豆沼農産に隣接する敷地に「ラムサール広場」を設けた。そこには「生ハム体験工房」と「都市農村交流館」、貸し出し用の畑、牧草とクローバーの芝生、豚や羊、山羊などの家畜の放牧地が設けられている。また、伊豆沼周辺の渡り鳥や植物などを紹介するネイチャーツアーリズムなどのプログラムも提供する。さらに、地域を活性化するための「新田地区活性化協議会」という組織も設立し、地元から選出された人が執行役員を務め、伊豆沼農産が事務局として運営している。財源は、16年までの2年間は農林水

産省の補助金で、3年目からは独立採算の事業として軌道に乗せるべく試行錯誤中である。地域住民も利益を得られるような仕組みを構築し、農村産業にするのが目標だ。

農村産業のコンセプトは社会貢献事業である。

ターゲットは主に都会の子どもたちだ。養豚家だからこそ伝えられる、自然に囲まれてのびのびと子どもたちが成長できる新田地域だから伝えられる命の教育を都会の子どもたちへ提供したいという。

「規模が大きくなると農村産業ではありません。その地域のなかでできる規模で安定させることが大切だと思います。日本各地にそれがたくさんできればいいですね」（伊藤氏）

## 伊豆沼農産とともに動き始めた地域の人々

農村産業にかかわる取り組みは、伊藤氏のリードによって始まったが、今年、地元の人々も参加するイベントが開催された。

地元の人々が芸能を披露する「芸能祭」、途絶えてしまっていた盆踊り、11月には「食の文化祭」が開催された。

「私がやらなくても、従業員や地域の方々が運営してくれるようになってきたのがうれしいことです」（同）

なかでも食の文化祭は伊藤氏の手を離れて動いた例である。食の文化祭とは、この新田地域の住民が普段食べている料理を出品するもので、今回は約120点のメニューが出品されたという。

この運営は、伊豆沼農産の社員たちと地域の13人の区長たちが協力して動いた。区長というのは都会の町内会長のようなコミュニティの役員である。区長たちが担当地区の人々に、メニューの出品を依頼してまわった。

さらに、この日に合わせて都会からの誘客にも成功した。東京の保育園のPTAがバス1台で新田を訪れた。この来客には別途プログラムを用意した。食の文化祭の見学後、夕方に渡り鳥が餌場から伊豆沼に戻ってくる様子を見学してもらい、夜は地元の人たちとの交流会に参加してもらった。また、翌日は渡り鳥が日の出とともに一斉に飛び立つ様子の見学会、ネイチャーゲーム、ウインターづくり体験を提供した。1人4000円の参加費もしっかり徴収した。

16年2月には初めて民泊に取り組む予定だ。まずは、泊める住民にとっても「お試し」として、地元の小学生に宿泊してもらおう。15年8月には大人も民泊が認められる条例がで



越冬するガンと白鳥の群れ

き、大人も宿泊させることができる。民泊に協力してくれた人はボランティアではなく、きちんとお金が支払われる仕組みも整えた。

この新事業については次のように話す。

「私は養豚家だけに、収支は『トントン』を目指し、持続できる産業化を目指します。ボランティアではなく、住民が少しでもお金を得ること、またやってみようと思えるようにすることが大切です」（同）

伊藤氏の話の後、農村産業のための生ハム体験工房や都市農村交流館、貸し出し用の畑、伊豆沼農産のハム・ソーセージの製造工場などを見学した。夕暮れどき、沼に帰ってきた渡り鳥の群れが空を埋め尽くすまは圧巻の眺めだった。（平井ゆか）